

会 報

第29号

2004 年6月

(June, 2004)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

Foreign Professional Societies Coordinating Committee
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目 次

- 1 . 第25期、第26期委員長挨拶
 - 1 - 1 第25期委員長退任のご挨拶
 - 1 - 2 第26期委員長就任のご挨拶

- 2 . 運営委員会
 - 2 - 1 第25期運営委員会(2003年度)
 - 2 - 2 第1～26期運営委員会委員一覧

- 3 . 2003年度活動報告および収支報告
 - 3 - 1 活動報告
 - 3 - 2 収支報告
 - 3 - 3 運営委員会議事録
 - 3 - 4 会員総会議事録

- 4 . 講演会の内容
 - 4 - 1 フランス原子力事情
J. J. Lavigne氏 (FRAMATOME ATP 社長)
 - 4 - 2 IAEAと原子力海水淡水化プロジェクトの状況
小西 俊雄氏 (元IAEA)
 - 4 - 3 Advanced Fuel Cycle Initiative Program
S. Turner 氏 (ANS燃料サイクルと廃棄物処理部門諮問委員)
 - 4 - 4 高温ガス炉、超高温ガス炉の開発動向
土江 保男氏 (日本原子力発電)
 - 4 - 5 The Status and Prospect of Nuclear Program in Korea
Kwang hak CHOI氏 (在日韓国大使館 科学官)

- 5 . 2004年度事業実施計画

- 6 . 会員名簿

1 . 第25期、第26期委員長挨拶

1 - 1 第25期委員長退任のご挨拶

山下 淳一(日立製作所)

海外情報連絡会第25期運営委員長を退任するに当たりまして一言御挨拶申し上げます。本年度は運営委員の皆さんのご協力も頂き、より多くの会員及び学会員の方に参画頂けるよう勤めて参ったつもりではありますが、どの程度成果を上げることが出来たか委員長として些か反省の念を禁じえない所です。

本年の主な活動としては海外の原子力に関する講演会の実施や他の部会との共同企画プログラムの開催及び国際活動への協力を中心に行なって参りました。講演会は年5回を目標とし、退勤後午後6時ころから主に都内の会議場で実施しました。参加者は20~40名でした。

多くの学会員、OBの方々に参加頂ける様に退勤時としておりますが、参加費については有料・無料の両方で開催いたしました。やはり、無料の方がより多くの方の参加を得ることが出来、今後も数回に1度程度でも無料(懇親会無し)の企画を取り入れて頂くと良いと思いました。まず、昨年5月にフランスのフラムアトム ANP 社のラヴェニュー社長から「最近のフランス原子力界の動向」と題し御講演頂きました。フランスにおける PA 活動の実態の紹介など現在我国の原子力界の抱える様々な問題に対する示唆に富んだ内容でした。7月には元 IAEA 職員小西俊雄氏から「IAEA の活動と原子力淡水化プロジェクトの状況」の御講演を頂きました。氏は7年間の IAEA 職員としての経験から多くの国の方達との交流をもたれ国際人として活動された方で、我国原子力人の国際人として置かれている状況や今後期待される活躍の場の紹介等がありました。9月には ANS のターナー氏より「米国 AFCI の最近動向」と題し御講演頂きました。米国 AFCI は現在国の予算措置も大きく大規模プロジェクトとして進められている状況等、我国の核燃料サイクル開発の戦略に対しても大変参考になる話でした。また、11月には日本原子力発電(株)の土江主席研究員に「高温ガス炉、超高温ガス炉の開発動向」と題し御講演頂きました。氏は「高温ガス炉プラント研究会」の代表幹事を努められており、現在刻々と動きつつある高温ガス炉、水素製造に関する国内外の状況について講演頂きました。さらに、本年3月には岡山大学での学会年会において韓国大使館の崔光鶴氏に御講演を頂きました。最近の韓国原子力界の状況などについて御話し頂きました。

本連絡会は米国原子力学会(ANS)の日本支部となっており、ANS との連絡窓口としての役割も担っている訳ですが、岡東大教授(元運営委員長)の御指導も頂き、4



月に ANS Foulke 会長、Tulenko 副会長が来日される機会を捉え御二人の講演会を企画致しました。本年 1 月頃から準備を始めた訳ですが、学会員 100 名以上の参加を頂き、また懇親会も多くの方に出席頂き、大いに海外情報連絡会のプレゼンスを示すことが出来たと考えています。運営委員の皆様、共同主催した社会環境部会の皆様に厚く御礼申し上げます。

今後は 2005 年に GLOBAL2005 が日本で開催される予定であります、海外情報連絡会としても他の部会と協力し、活発に活動され、益々発展されますことを期待しております。

1 - 2 第26期委員長就任の挨拶

数土 幸夫（原子力安全技術センター）

この 4 月から 1 年間、海外情報連絡会の第 26 期運営委員長を務めることになりました数土幸夫であります。どうぞよろしくお願いいいたします。昨年度は、山下前委員長の下で、副委員長として、いろいろと勉強させていただきました。微力ではありますが、会員皆様のご支援を頂き、精一杯頑張りますので、なにとぞご協力宜しくお願いいいたします。

皆様ご存じの通り、昨年は原子力にとって極めて意義深い年でありました。国連での演説 atoms for peace から始まった原子力利用の丁度 50 年の節目の年であり、また、今年是我が国の国会で原子力予算が始めて計上されて 50 年で、まさに今は原子力利用の折り返し点と言っても良い重要な時期であります。このような時期に、海外情報連絡会が果たすべき役割には、極めて重要なものがあると思います。本会は、海外の原子力機関や学会員との情報交換を通して協力の促進という役割だけでなく、米国原子力学会の日本支部の役割も持っています。今年度もこれらの役割を効果的に的確に遂行できるよう、色々工夫して実効のあがるよう頑張っていきたいと思ひます。

本年度の事業としては、従来の活動を基本として、米国だけでなく北欧、EU、アジアなど出来るだけ幅広く海外の原子力に関する講演会や他の部会との共同企画プログラムを積極的に開催していきたいと思ひます。会員皆様のご積極的なご参加をお願いいいたします。

本会の運営につきましては、これまで役員をされた先輩のご指導を頂きながら、須藤亮副委員長（東芝）、秋本庶務幹事（原研）及び運営委員の方々とともに一致協力して、海外情報連絡会の活動が一層活発になるよう努力して参りますので、どうぞ宜しくご支援のほど、お願いい申し上げます。



2 . 運営委員会

2 - 1 第25期運営委員 (所属は平成16年3月現在)

委員長	山下 淳一	日立製作所
副委員長	数土 幸夫	日本原子力研究所
庶務幹事	守屋 公三明	日立製作所
会計幹事	秋本 肇	日本原子力研究所
運営委員	前川 立行	東芝
	遠山 眞	三菱重工業
	山本 一彦	日本原子力発電
	藤田 昭	日揮
	嶋田 隆一	東京工業大学
	山口 隆司	核燃料サイクル開発機構

2 - 2 第26期運営委員 (所属は平成16年4月現在)

2004年3月31日の第32回海外情報連絡会会員総会において、第26期運営委員を下記の通り決定した。

委員長	数土 幸夫	原子力安全技術センター
副委員長	須藤 亮	東芝
庶務幹事	秋本 肇	日本原子力研究所
会計幹事	萩原 剛	東芝
運営委員	藤田 昭	日揮
	嶋田 隆一	東京工業大学
	山口 隆司	核燃料サイクル開発機構
	古川 雄二	三菱重工業
	小沢 通裕	日立製作所
	山本 一彦	日本原子力発電

2-2 第1期から第26期までの運営委員会委員一覧表

	第 1 期 (1973～74)	第 2 期 (1975～76)	第 3 期 (1977～78)	第 4 期 (1979～80)	第 5 期 (1981～82)	第 6 期 (1983～84)	第 7 期 -1985	第 8 期 -1986
委員長	武田 栄一(東工大)	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(NAIG)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)
副委員長	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	大山 彰(動燃)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	清瀬 昌一(日立)	植松 邦彦(動燃)
庶務幹事	望月 恵一(動燃)	植松 邦彦(動燃)	渡辺 崇(FBEC)	門田 一雄(NAIG)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	鈴木 篤之(東大)	井上 孝太郎(日立)
会計幹事	元田 謙(電中研)	松延 広幸(住原工)	高柳 誠一(東芝)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎(原研)	井上 孝太郎(日立)	小泉 益通(動燃)
運営委員	上田 隆三(原研) 小沢 保知(北大) 大山 彰(動燃) 柴田 俊一(京大炉) 今仁 利武(動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三(原研) 稲葉 栄治(東芝) 兵藤 知典(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) B.Y.Turner(WH)	石川 寛(原研) 寺沢 昌一(日立) 西原 英晃(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) Y.Heaoch(米大使館) 小田島 嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎(東電) 三神 尚(東工大) 秋元 勇巳(三菱金属)	安 成弘(東大) 仁科 浩二郎(名大) 清水 勝邦(三菱重工) 服部 禎男(動燃・電中研) 立花 昭(原電) 久家 靖史(原電) 前 和嶋 常隆(日立) 半 黒見 尚行(原電) 後 小林 節雄(日立) 半	井上 晃治(動燃) 神田 啓治(京大炉) 阪元 重康(東海大) 小林 節雄(日立) 吉島 重和(東芝) 服部 禎男(電中研) 前 黒見 尚行(原電) 半 中川 弘(電事連) 後 若林 宏明(東大)	相沢 乙彦(武工大) 大井 昇(東芝) 木村 逸郎(京大炉) 鈴木 篤之(東大) 土井 彰(日立) 西川 喜之(原電) 古橋 晃(動電)	岩城 利夫(MAPI) 角谷 浩亨(CRC) 亀井 満(動燃) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝) 西川 喜之(原電) 原沢 進(立教大)	岩城 利夫(MAPI) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝)

	第 9 期 -1987	第 10 期 -1988	第 11 期 -1989	第 12 期 -1990	第 13 期 -1991	第 14 期 -1992	第 15 期 -1993	第 16 期 -1994
委員長	植松 邦彦(動燃)	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)
副委員長	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原研)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)	宮本 俊樹(東芝)
庶務幹事	小泉 益通(動燃)	大井 昇(東芝)	岡本 真寛(東工大)	森谷 淵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	伊藤 利元(動燃)
会計幹事	大井 昇(東芝)	菊池 康之(原研)	森谷 淵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菅原 彬(MAPI)	片山 光夫(日立)	亀井 満(動燃)	川島 正俊(東芝)
運営委員	井上 孝太郎(日立) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 菊池 康之(原研) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(MAPI)	平沼 博志(日立) 岡本 真寛(東工大) 栗林 浩(日揮) 堀 雅夫(動燃) 黒見 尚行(原電) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(FBRインジ)	平沼 博志(日立) 堀 雅夫(動燃) 栗林 浩(日揮) 宮沢 竜雄(東芝) 佐治 愿(三菱重工) 吉田 弘幸(原研) 相沢 乙彦(武工大)	平沼 博志(日立) 宮沢 竜雄(東芝) 仁科 浩二郎(名大) 菅原 一郎(日揮) 吉田 弘幸(原研) 井上 晃次(動燃) 阪元 重康(東海大)	岸田 公治(三菱電機) 松浦 祥次郎(原研) 菅原 彬(MAPI) 菅原 彬(MAPI) 菅原 彬(MAPI) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	松浦 祥次郎(原研) 杉野 榮美(日立) 菊池 康之(原研) 片山 光夫(日立) 井上 晃次(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 田井 一郎(東芝) 澤田 隆(MAPI) 阪元 重康(東海大)	杉野 榮美(日立) 堀 雅夫(動燃) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 栗林 浩(日揮) 澤田 隆(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 田井 一郎(東芝) 高野 秀機(原研) 山崎 亮吉(原電)	堀 雅夫(動燃) 宮本 俊樹(東芝) 伊藤 利元(動燃) 川島 正俊(東芝) 早野 睦彦(MAP I) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 升岡 龍三(日立) 山徳 真哉(原電) 守屋 泰博(日揮)

	第 17 期 -1995	第 18 期 -1996	第 19 期 -1997	第 20 期 -1998	第 21 期 -1999	第 22 期 -2000	第 23 期 -2001	第 24 期 -2002	
委員長	宮本 俊樹(東芝)	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	
副委員長	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	山下 淳一(日立)	
庶務幹事	川島 正俊(東芝)	山徳 真哉(原電)	今井 哲(原電)	吉田 真(原研)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	
会計幹事	早野 睦彦(三菱重工)	安田 哲郎(日立)	吉田 真(原研)	岡部 一治(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	山本 一彦(原電)	守屋 公三明(日立)	
運営委員	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 升岡 龍三(日立) 向山 武彦(原研) 守屋 康博(日揮) 山徳 真哉(原電)	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 阿部 清治(原研) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリク) 山田 富明(日揮)	梶谷 幹男(動燃) 二ノ方 壽(東工大) 安田 哲郎(日立) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリク) 山田 富明(日揮)	相沢 清人(動燃) 安部 信明(東芝) 田中 洋司(高速炉エンジニアリク) 二ノ方 壽(東工大) 平尾 誠造(日立) 河野 豊(日揮) 大山 正治(原電)	饗場 洋一(三菱重工) 柴 公倫(JNC) 谷 衛(三菱重工) 遠藤 昭(JNC) 安部 信明(東芝) 大山 正治(原電) 平尾 誠造(日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 隆(原研)	柴 公倫(JNC) 岡 芳明(東京大学) 遠藤 昭(JNC) 山本 一彦(原電) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 隆(原研)	田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 隆(原研) 市川 長佳(東芝) 市川 利彦(日立) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工)	岡 芳明(東京大学) 井上 和誠(日揮) 山本 一彦(原電) 河野 漢彦(日揮) 嶋田 隆一(東工大) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工) 大久保 努(原研) 山口 隆司(JNC)	井上 和誠(日揮) 山下 淳一(日立) 河野 漢彦(日揮) 守屋 公三明(日立) 大久保 努(原研) 嶋田 隆一(東工大) 遠山 真(三菱重工) 前川 立行(東芝) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電)

	第 25 期 -2003	第 26 期 -2004
委員長	山下 淳一(日立)	数士 幸夫(原安技セ)
副委員長	数士 幸夫(原研)	須藤 亮(東芝)
庶務幹事	守屋 公三明(日立)	秋本 肇(原研)
会計幹事	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)
運営委員	山本 一彦(原電) 遠山 真(三菱) 前川 立行(東芝) 嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC)	嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立)

3 . 2003年度活動報告および収支報告

3 - 1 活動報告

5月14日(水) 第1回運営委員会開催 16:30～18:00
開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室
出席者：山下、数土、秋本、遠山、山本、藤田、前川
議事内容：(1)第25期委員紹介
(2)15年度の活動について
(3)役割分担について

第1回講演会開催

開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室
講師：ラビニュー氏 (FRAMATOME ATP 社長)
演題：フランスの原子力事情

6月30日(水) 第2回運営委員会開催 17:00～18:00
開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室
出席者：山下、数土、秋本、遠山、山本、藤田、前川
議事内容：(1)平15年度運営方針
(2)委員会活動と各委員分担
(3)当面の講演会等の予定
(4)ANS International Committee への
報告の件

第2回講演会開催

開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室
講師：元IAEA職員 小西 俊雄氏
演題：IAEAと原子力海水淡水化プロジェクトの状況

9月22日(月) 第3回運営委員会開催 14:00～15:30
開催場所：株式会社 日立製作所 本社 第11号応接
出席者：山下、数土、守屋、秋本、藤田、遠山、前川
議事内容：(1)平15年度運営方針
(2)ANS ウィンターミーティング参加
(3)次年度の委員推薦

第3回講演会開催

開催場所：株式会社 日立製作所 本社 第1会議室
講師：ANS 理事 S. Turner 氏

演題：米国 AFCI の最近の動向について

12月1日(月)

第4回運営委員会開催 14:30～16:00

開催場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室

出席者：山下、数土、秋本、遠山、山本、藤田、前川

議事内容：(1) 会計中間報告

(2) 事業計画の実績報告

(3) 次期委員の推薦と選挙の進め方

第4回講演会開催

講師：日本原子力発電(株) 土江 保男氏

演題：高温ガス炉、超高温ガス炉の海外開発動向

3月31日(水)

第5回運営委員会開催 12:00～13:00

開催場所：春の年次大会 G 会場

(岡山大学1号館大講義室)

出席者：山下、秋本、遠山、山本、藤田、前川

議事内容：(1) 平成16年度活動成果

(2) 第26期新役員選挙結果報告及び
委員交代

(3) 新旧委員長ご挨拶

第5回講演会開催

講師：大韓民国大使館科学官 崔 光鶴 氏

演題：Status and Prospect of Nuclear Energy in Korea

3 - 2 収支報告

平成15年4月から平成16年3月

収 入

費 目	金額 (単位 : 円)	備 考
前年度繰越金	185,064	
会費	245,500	
雑収入	10,500	
収入合計(=A)	441,064	

支 出

費 目	金額 (単位 : 円)	備 考
会議費	0	
印刷・発送費	26,000	講演会開催案内八ガキ代、 運営委員選挙用八ガキ代、等
会報印刷費	0	
ニュース印刷費	0	
雑印刷費	0	
講師謝金・旅費	108,070	講演会講師謝金 (5回開催) 講師旅費 (東京 岡山)
会員管理費	60,000	
その他	1,417	
支出合計(=B)	195,487	

収入支出差額

費 目	金額 (単位 : 円)	備 考
収入支出差額(=A-B)	245,577	

* 平成16年度会費による収入は、253,500円 (会員数169名x1,500円/名) を見込まれ、平成16年度活動費は収入支出差額と合わせて総額で499,077円となる。

3 - 3 日本原子力学会 海外情報連絡会
2003年度（平成15年度） 運営委員会議事録

第 1 回

- 1 . 日時 : 2003 年 5 月 14 日
- 2 . 場所 : 核燃料サイクル開発機構 青山分室
- 3 . 出席者 : 山下委員長、数土副委員長、秋本会計幹事、遠山委員、
山本委員、藤田委員、前川委員
- 4 . 配布資料 : 1 - 1 平成 15 年度第 25 期運営方針及び事業計画（案）
- 5 . 議事内容

(1) 第 25 期委員紹介

山下委員長及び数土副委員長の挨拶に続いて、各委員の自己紹介があった。

(2) 15 年度の活動について

資料 1 - 1 に基づき、平成 15 年度の運営方針及び事業計画について討議し、以下を確認した。

運営委員の役割分担により業務の負担平準化と活性化を図る。

運営委員会は年 3 回開催する。総会は平成 16 年 3 月に行う。

講演会の案内を本会会員のみならず学会員全体へ広げ参加者の増員を図る。なお、募集人数を超えた時には会員の出席を優先させる。

本会の活動状況を半年ごとにとりまとめ、岡東大教授を通して ANS 本部に報告する。また、ANS International Committee の関係資料をとりまとめ会報にて会員に報告する。

講演会は年 5 回程度開催する。講演者の人選は主に委員長 / 副委員長が当たり、講演会場準備、議事報告書作成等は担当委員が行う。

学会大会における他部会との共同企画プログラムに参画し、企画 / 発表等を行う。本年 9 月に行われる ANS 共催の GENES4/ANS2003 へ積極的に協力する。

会報は 28 報と 29 報を一緒にして年度末に配布する。電子メールが利用できる会員へは添付ファイルで配布する。また、電子メディアのない会員には郵送する。

本会ホームページの管理・更新を行い、情報発信を行う。

講演会後の懇親会については簡略化したやり方を検討する。

また、ANS との関係については、前任の委員（三菱電機谷氏）に確認してから再検討することになった。確認は遠山委員が担当する。

(3) 役割分担について

資料1 - 1により各委員の役割分担として以下が提案され、了承された。

ANSへの報告する活動状況のまとめ、ANS関係資料のまとめ（守屋委員）

講演会担当委員

(1)第1回（5月14日）：フラムアトム社 ラビニュー氏（遠山委員）

(2)第2回（6月30日）：前IAEA 小西氏（藤田委員）

(3)第3回（8月）：ANS理事 ターナー氏（山本委員）

(4)第4回（11月）：未定（山口委員）

(5)第5回（1月）：未定（島田委員）

学会大会における共同企画プログラム

(1)秋期原子力学会 共同企画プログラム（秋本委員）

(2)春期原子力学会 共同企画プログラム（前川委員）

(3)GENES4/ANP2003（守屋委員、山本委員）

会報発行（藤田委員）

ホームページ管理（遠山委員）

以上

第2回

1. 日時：2003年6月30日
2. 場所：核燃料サイクル開発機構 青山分室
3. 出席者：山下委員長、数土副委員長、守屋庶務幹事、秋本会計幹事、遠山委員、山本委員、藤田委員
4. 配布資料：2 - 1 海外情報連絡会ホームページ掲載内容に関して
5. 議事内容

(1) ANS International Committee への報告の件

日本支部の活動内容を東京大学の岡先生（ANS理事）を通して報告する。

(2) ホームページ掲載内容について

遠山委員よりホームページの現状について報告があり、今後のメンテナンスの方針について議論した。

以上

第3回

1. 日時：2003年9月22日（月）14:00～15:30
2. 場所：日立 本社
3. 出席者：山下委員長、数土副委員長、守屋庶務幹事、秋本会計幹事、藤田委員、遠山委員、前川委員、

4 . 配布資料：3-1 2003 ANS/ENS International Winter Meeting

5 . 議事内容

- (1) 山下委員長より ANS の Winter Meeting 参加と ANS メンバー登録の紹介があった。
- (2) 来年度の委員選挙の準備として候補者推薦について議論した。

以上

第 4 回

1 . 日 時： 2003 年 12 月 1 日 (月) 14:30 ~ 16:00

2 . 場 所： 核燃料サイクル開発機構 青山分室

3 . 配布資料：

- 4 - 1 : 海外情報連絡会 平成 15 年度 第 4 回運営委員会議事
- 4 - 2 : 海外情報連絡会 平成 15 年度 第 3 回運営委員会議事録
- 4 - 3 : 海外情報連絡会 第 25 期事業計画
- 4 - 4 : Major activities of ANS Japan section in FY2003 (April 2003-March 2004)
- 4 - 5 : 平成 15 年度会計中間報告
- 4 - 6 : 平成 15 年度収支予算及び実績表
- 4 - 7 : 原子力学会国際活動委員会

4 . 議事内容

- (1) 秋本会計幹事より資料 4 - 5 及び 4 - 6 に基づき会計中間報告があり、了承。尚、講演会の収支については、その都度原子力学会に報告し集計するようにすることになった。
- (2) 守屋庶務幹事より、資料 4 - 3 により今期の事業計画の実績報告と資料 4 - 4 により ANS のウインター会議報告資料の紹介があった。
- (3) 平成 16 年度委員交代と選挙の進め方について、山本運営委員より過去のやり方の教示に基づき、下記のスケジュールで進めることになった。
 - 12 月中：次期副委員長及び会計幹事の推薦依頼 (山下委員長)
 - 1 月中旬：後任委員決定 (山下委員長、守屋庶務幹事、遠山委員、前川委員、山本委員が改選)
 - 1 月末：選挙はがきの投函 (宛名作成：前川委員、選挙依頼作成：山本委員、投函：庶務幹事)
 - 3 月上旬：はがき回収、集計 (守屋庶務幹事)
 - 3 月中旬：岡元委員長及び井上前委員長への選挙結果報告 (庶務幹事)
- (4) 1 月予定の講演会を春の総会 (岡山大) で実施することとした。
- (5) 山下委員長より、資料 4 - 7 により国際活動委員会の報告が行われた。

第 5 回

- 1 . 日 時： 2003 年 3 月 3 1 日 (水) 12:00 ~ 13:00
- 2 . 場 所： 春の年次大会 G 会場 (岡山大学 1 号館大講義室)
- 3 . 配布資料：
 - 5 - 1 : 海外情報連絡会 第 25 期事業実績
 - 5 - 2 : 海外情報連絡会 第 25 期会計報告
 - 5 - 3 : 第 26 期役員改選投票結果について
- 4 . 議事内容
 - (1) 山下委員長の挨拶から今期の総会が開催された。
 - (2) 守屋庶務幹事より配布資料 5 - 1 に基づいて第 2 5 期の事業実績報告が行われた。合計 5 回の講演会を実施するなど所定の実績をあげることができた。
 - (3) 秋本会計幹事より配布資料 5 - 2 に基づいて第 2 5 期の収支報告が行われた。前期引継ぎ時の繰越金 185,064 円に対し今期繰越金 245,577 円となり、ほぼ同等の収支状態で終了できた。
 - (4) 守屋庶務幹事より配布資料 5 - 3 に基づいて次期役員の選挙結果が報告された。賛成多数で次期委員として下記の方々が当選した旨報告があった。
 - 副委員長 須藤 氏 (東芝)
 - 会計幹事 萩原 氏 (東芝)
 - 運営委員 古川 氏 (三菱重工)
 - 運営委員 小沢 氏 (日立)
 - 運営委員 山本 氏 (原電)尚、選挙結果は、岡元委員長と井上前委員長の承認を得たものである。
 - (5) 今期委員の方々の反省と来期の委員の挨拶が行われた。

4 . 講演会の内容

4 . 1 第 1 回講演会

開催月日 : 2003年5月14日

開催場所 : 核燃料サイクル開発機構 青山分室

講演題名 : フランス原子力事情

講演者名 : J. J. Lavigne氏 (FRAMATOME ATP 社長)

講演概要

(1) フランス原子力の歴史

70年代の第一次石油ショック後、ポンピドー、ジスカールデスタン大統領は原子力計画を推進。1997年時点で原子力は総発電量の78%。電気料金は低減(1997年は1986年の76%)。

(2) 国民の理解

原子力発電所は身近な施設。夏休みの行楽地への街道沿いにある発電所の冷却塔にはバカンスで遊ぶ子供の絵が描かれている。パリから90kmの近距離にも発電所がある。1990年から2001年にかけて発生した事象は国際規格に基づくレベル2以下で、殆どレベル1。発電コストの安価と雇用(13万人)の点でも理解を得ている。

(3) 現状

原子力発電所は温暖化防止に寄与。1960年にフランスは炭素排出量(国民一人あたり)はイタリアの3倍近かったが、1986年以降はイタリアよりも少ない。欧州でもトップレベル。電気を国外へ輸出している。フランスは政府が原子力の推進に前向き。

(4) MOX

核燃料サイクル戦略として、

- ・再処理する燃料の量は再処理工場の処理能力
- ・分離したPuをMOXとして900MW軽水炉で再利用
- ・将来的には高速炉でMOX利用
- ・1987年以来、90万kW級PWR20基のMOX装荷(30年以上の運転経験)

(5) 廃棄物の問題

1991年法律に基づき、2006年に研究成果に基づいて高レベル廃棄物処理・処分の法制化を予定。地下研究所の建設をしているが遅れ気味。

(6) 原子力の将来

今後、現在運転中の発電所の寿命を迎え、順次建て替えを期待。建て替えは大容量プラントを想定。なお、Pu蓄積に対してMOX装荷割合の上昇、マルチリサイクル、高速炉へと希望。

(7) 日仏協力

日仏協力の歴史は古い。1972年に協定調印、1990年に改定。行政、研究開発、企業の各レベルで協力を行っている。

(8) .むすび

原子力は経済性の高い価値あるエネルギー源であり、今後も安定経済において重要な役割を演じる。公衆の要求する透明性に留意して、新しいチャレンジに向かうべき。
以上

4.2 第2回講演会

開催月日 : 2003年6月30日(月)

開催場所 : 核燃料サイクル開発機構 青山分室

講演題名 : IAEAと原子力海水淡水化プロジェクトの状況

講演者名 : 小西 俊雄 氏(元IAEA)

講演概要

(1) IAEA における担当部局

原子力淡水化プロジェクトの担当部局は、エネルギー局(Department of Nuclear Energy)内の原子力発電部原子力技術開発課であり、メンバー国の要請を受けて関連技術情報の収集と分析、共通の関心課題についての協同研究調整、各国のプロジェクトに対する技術支援等を行っている。

(2) 原子力淡水化プロジェクトの経緯

海水淡水化自体の必要性は高く、現在約 25,000,000m³/日の設備容量があり、年間 1,000,000m³/日の容量が増加している。淡水化技術としては、蒸発法(多段効用缶等)、膜法(逆浸透膜等)が一般的に用いられている。このような趨勢の中で原子力エネルギーを利用した原子力淡水化も下記のように進展してきた。

1960年代 : 先駆的検討。ただし要素技術未成熟で中断。

1970年代 : カザフスタン(1999年まで稼動、図 4.2.1 参照)、
日本で実プラント稼動開始(大飯、高浜、伊方、玄海、これらのプラントは現在も稼動中。)

1989年 : IAEA で検討再開、以来関心国増加。



図 4.2.1 カザフスタン Aktau の蒸留塔
 (1999 年まで BN350 で稼動し、プラント内補給水、市民用飲料水を供給)

(3) 原子力淡水化プラント検討の実情

淡水化に必要なエネルギーのレベルは、あまり大きなものではない。熱出力 10,000kW で住民 6 万人分の水供給(8000m³/日)が可能である(モロッコでの検討例)。インドでの実施例では、電気出力 17 万 kW の運転中発電炉(PHWR)に、膜法、蒸発法の組合せ淡水化システムを追設する事により、6,300m³/日の設備が試運転中である。現在進行中のプロジェクトは下記のとおりである。

国名	容量 m ³ /d	検討状況と実現計画時期
インド	6,300	試運転中。2003 末運転開始。 (図 4.2.2 参照)
パキスタン	4,600	詳細検討中。2006 運転開始目標。
インドネシア	4,000	韓国原研と共同研究。2016 運転開始目標。
韓国	40,000	1/5 スケールのパイロットプラント 2008 完成。
エジプト	100,000	成立性検討完。2012 頃開始が目標だが。
ロシア	50,000-200,000	船用式初号機を 2006 頃目標に機器製作。
チュニジア、モロッコ	30,000、70,000	予備検討段階でスケジュール不透明

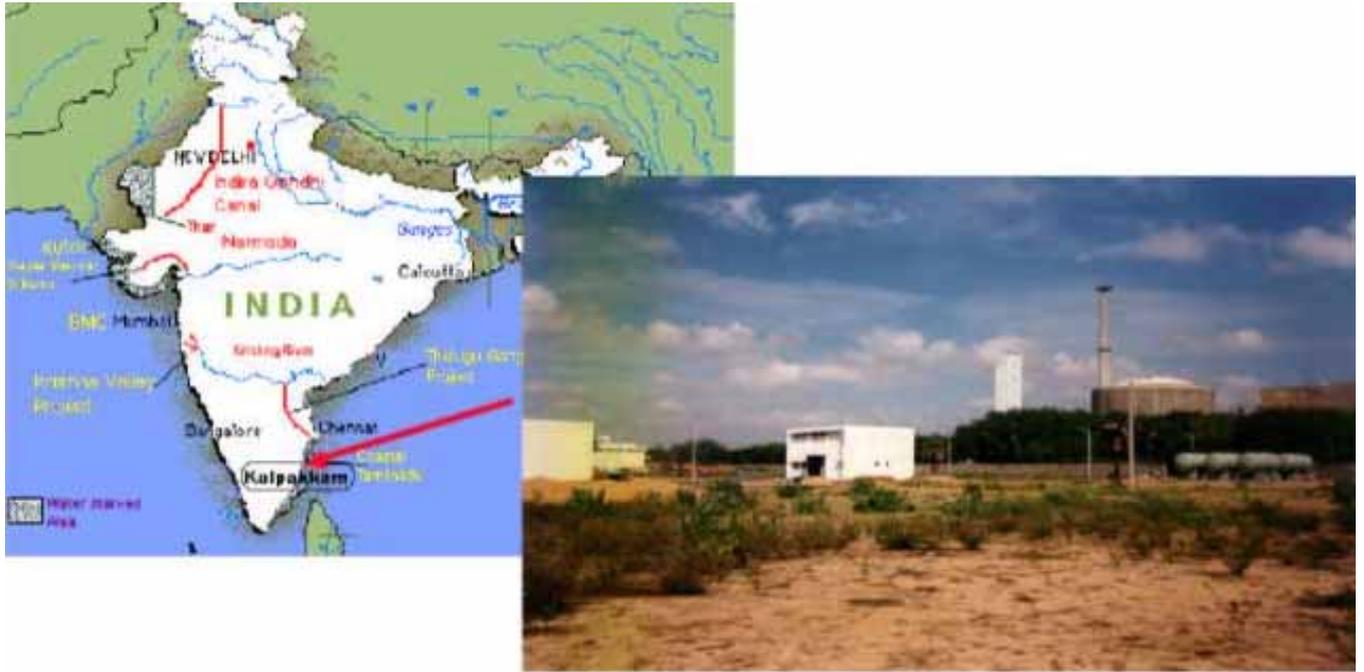


図 4.2.1 インド Kalpakkam の原子力淡水化プラント

(4) . IAEA の関連活動

IAEA での関連活動は下記のとおりである。

- ・ 共同研究のコーディネーション
- ・ 経済性評価ツールの開発と応用
- ・ 開発途上国プロジェクト計画への助言
- ・ 情報収集と配信

より詳細な情報は <http://www.iaea.org/nucleardesalination>

<http://www.iaea.org/nucleardesalination>

にアクセスして下さい。

(5) まとめ

- ・ 水不足は拡大している。
- ・ 海水淡水化は実証技術である。
- ・ 原子力淡水化への関心は引き続き高まっている。
- ・ 中小型炉でも十分、開発途上国向き。
- ・ 幾つかの国でデモプラント立ち上げ中、計画中。
 - ・ IAEA 活動で国際協力進行中、ビジネスの種。

以上

4.3 第3回講演会

開催月日 : 2003年9月22日 (月)

開催場所 : 日立製作所 本社

講演題名 : Advanced Fuel Cycle Initiative Program

講演者名 : S. Turner 氏 (ANS燃料サイクルと廃棄物処理部門諮問委員)

講演概要

米国原子力学会と日本原子力学会の共通課題について、討議と協力を継続的に行なうことを目的として、以下の話題について講演があった。

アメリカにおける原子力 R&D

先進的燃料サイクルイニシアティブ(AFCI)

(1) 原子力 R&D と産業界の主な情勢

国家エネルギー政策の発表 (2001 年 5 月)

- ・原子力は重要な国家戦略
- ・再処理/リサイクルは核拡散防止の範囲内で達成

高レベル廃棄物深地層貯蔵場としてのヤッカマウンテン開発が認可 (2002 年 7 月)

プライス・アンダーソン法の延長が認可 (2003 年 1 月)

先進的燃料サイクルイニシアティブへの予算が認可 (2003 年 5 月)

(2) 原子力 R&D

原子力 2010 プログラム、第 4 世代イニシアティブ、NERI、I-NERI、原子力水素イニシアティブ、AFCI 等に対して 2004 年度の DOE 予算は 127M \$。

AFCI に対して 60M \$ 程度。

国立研究所は原子力 R&D を希望

核分裂エネルギーによる大気改善・気候変動低減・エネルギーセキュリティの向上、廃棄物量の低減、核拡散の脅威低減等の研究

国家エネルギー政策は AFCIR&D を支持

閉燃料サイクルの復活

(3) AFCI の目標

高レベル廃棄物の体積低減と地層廃棄コスト低減

使用済核燃料からエネルギー価値の再生

民生用 Pu のインベントリ低減

地層廃棄高レベル廃棄物の毒性低減

地層貯蔵の熱負荷低減

第二地層貯蔵所の必要性排除

(4) AFCI の展開

EBR- 使用済燃料処理 (SFT) と先進的加速器応用 (AAA) プログラムを
合併して開始

成長シナリオまたは少なくとも現状維持を目標とした R&D に再焦点

2015 ~ 2040 : LWR/ALWR を対象、2040 ~ : 高速スペクトル燃料サイクルを対象
システム解析、燃料、分離、核変換の 4 分野で構成

(5) AFCI の国際協力

国家エネルギー政策は、国際協力を推奨

CEA・EU・ロシアは、研究及び実験データに対して 100M\$ 提供 (2003 年 1 月)

(6) 日米協力

日米両国には、同様の興味と必要性がある

この様な会議と講演を通じて協力が継続されるが、より緊密な共同研究の実施に
より両国に利益をもたらす

以上

4.4 第4回講演会

開催月日 : 2003年12月1日 (月)

開催場所 : 核燃料サイクル開発機構 青山分室

講演題名 : 高温ガス炉、超高温ガス炉の開発動向

講演者名 : 土江 保男 氏 (日本原子力発電)

講演概要

高温ガス炉の開発の歴史と現在の状況並びに今後の開発の動向、特に超高温ガス炉
の開発動向、課題、見通しなどについて、非常に分かりやすい講演が行われた。

(1) 高温ガス炉、超高温ガス炉の特徴、歴史

高温ガス炉は、超安全で多目的に利用できる炉として 60 年代から研究が行われて
きた。

'60 ~ '80 年代 : 実験炉、原型炉の開発、実証 (欧、米)

'70 ~ '80 年代 : 大型炉開発、導入計画検討 (米、日、他)

'80 年代後半 : 開発 (原子力開発全体) が衰退

'90 年代 ~ : 試験・研究炉、小型モジュール実用炉開発
(日、中、南ア、米・露、他)

'00 年代 (現在) : 原子力による水素製造を強く指向

(2) 小型モジュール高温ガス炉の開発動向

南アフリカ PBMR プロジェクトについて、炉の概要、経済性、開発体制について報告が行われ、以下のような開発スケジュールで進められるとのこと。

- '93～： 概念設計
- '95～： 詳細設計
- '01～： He ガスタービン設計開発（協力：三菱重） 出力等設計見直し
- '02～： 被覆粒子燃料製造施設導入検討（協力：原燃工）
- '03： 建設の意思表示、組織体制の強化（開発、建設）
- '03～'04： 承認（環境・観光省（DEAT）、安全規制局（NNR）、
鉱物・エネルギー省（DME）大統領）、大規模増資
- '04～'05： 着工（Koeberg 原発（PWR、2基）敷地内に“Koeberg 3号炉”として
設置； 港湾等の既存インフラも活用）
- '08： プラント完成（'10： 運開）

一方、米 Exelon の PBMR 導入プロジェクトは、McNeill 会長の引退とともに撤退が発表されたが、現在導入の検討は継続中とのこと。

また、米・露 GT-MHR プロジェクト GA と Minatom が'15 に露に原型炉建設で検討が行われている。

原研では、HTTR が'98 に初臨界を達成し、現在出口温度 850 を達成しており、水素製造システムの開発が平行して行なわれている。また、GTHTTR-300（ガスタービン高温発電システム）の開発が大洗で行われている。

この他にも、中国の HTR-10、欧州の HTR-TN プロジェクトなどが進められている。

(3) 超高温ガス炉の開発動向

米国では原子力水素イニシアティブが DOE によって推進されている。

1990年： 水素エネルギー法（非再生エネルギーへの依存、化石エネルギー
枯渇、自動車排ガス等への対策）

1996年： 水素未来法（DOE）

本格的な水素エネルギーの研究（製造、貯蔵、輸送、利用）

1999年： 原子力研究開発 イニシアティブ（NERI）（DOE）

米国における新型の炉、燃料、廃棄物管理技術の開発

2001年： 国家エネルギー政策法（NEP）（大統領）

米国のエネルギー供給の多様化、セキュリティ（包括的長期戦略）

2002年： 原子力 2010 イニシアティブ（NP-2010）（DOE）

米国内に 2010 年までに新規原子炉プラントを導入

2002年： 第 4 世代炉システム イニシアティブ（DOE）

持続可能性、安全性、経済性、核不拡散性

2002年： 国家水素エネルギーロードマップ（DOE）

エネルギーセキュリティ、

地球環境； クリーンエネルギーの入手

2003年：原子力水素イニシアティブ（NHI）（DOE）
米国は、原子力水素イニシアティブに基づき、アイダホプロジェクトを開始し、産業界が、国際協力を得ながら、発電と水素製造の出来る高温熱電併給炉（高温ガス炉または超高温ガス炉と水素製造施設で構成）を公募し、アイダホに'10年頃迄に、建設し実証していく予定になっている。

以上

4.5 第5回講演会

開催月日：2004年3月31日

開催場所：岡山大学

講演題名：The Status and Prospect of Nuclear Program in Korea

講演者名：Kwang hak CHOI氏（在日韓国大使館 科学官）

講演概要

(1) 原子力は持続可能な発展のために唯一の選択肢

- ・ エネルギーセキュリティ、国民の幸福、工業の競争力、環境保全

(2) 原子力発電所の現状

- ・ 稼働中 18 基（PWR14 基、CANDU4 基）
- ・ 建設中 2 基（Ulchin5,6）
- ・ 計画中 8 基（Shin-Kori1~4、Shin-Wolsong1,2、NewProject1,2）
- ・ 設備総量 15716MWe、全電源の約 40%を供給
- ・ 2015 年までに総基数 28 基を予定

(3) 包括的な原子力推進国家政策を推進中

分野

電気の安定供給、原子炉と燃料サイクル技術の自立、重要な輸出産業としての原子力産業の育成、農業・工業・医療分野での RI 応用技術の発展、原子力基礎研究

資金

政府（一般会計と原子力エネルギー法に基づく原子力 R&D 基金。

1997 - 2006 年間で、17474 億 Won）と産業界で分担

(4) 中長期原子力研究開発

MOST（Ministry of Science & Technology）が主導

1992 年に始まって 1997 年に改定された（1997~2006 年の計画）

目的

- ・ 原子力と RI 応用分野でのバランスの取れた計画の遂行（原子力：RI = 7：3）
- ・ 中小型炉の技術開発での自立

- ・ 大衆の信頼を得るための原子力安全強化

主なプロジェクト

- ・ 炉と燃料システム、安全、放射性廃棄物、RI 応用、基礎的研究、
主な研究活動

- ・ SMART (System Integrated Modular Advanced Reactor)
- ・ KALMIR (Korea Advanced Liquid Metal Reactor)
- ・ Hyper (Hybrid Power Extraction Reactor System)

資金

- ・ 1992-2002 14616 億 Won
- ・ 2003 1898 億 Won
- ・ 2004 1977 億 Won

5 . 2004年度事業実施計画

(社)日本原子力学会 海外情報連絡会第26期(2004年度、平成16年度)事業実施計画

	2004年度(平成16年度)												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営委員会	▼ 第1回 4/15				▼ 第2回	▼ 第3回		▼ 第4回		▼ 第5回		▼ 第6回	
. 日本支部としての活動 (1) ANS への対応	▼ ANS 本部への連絡						▼ ANS 本部への連絡						
3. 講演会開催	▼ 第1回 4/23				▼ 第2回	▼ 第3回		▼ 第4回		▼ 第5回		▼ 第6回	
4. 国際活動委員会対応		国際活動委員会への対応 (随時)											
5. ホームページ対応		掲載記事の更新 (随時)											
6. 会報発行		▼ 第29号発行											
7. 総会												▼ 第33回	
・その他学術的会合の予定 原子力学会 ANS meeting		↔ 6/13-17 Annual meeting (ピッツバーグ)			↔ 9/15-17 秋の大会 (京都大学)		↔ 11/14-18 Winter meeting (ワシントン)			↔ 3/29-31 春の年会 (東海大学)			

6. 会員名簿

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会 日本支部

計 169名 [うち*はANS会員(62名)]2004年3月現在

ANS	漢字氏名	勤務先
あ *	相沢 乙彦	武蔵工業大学 工学部 エネルギー基礎工学科
*	饗場 洋一	三菱重工業(株)原子力事業本部
	秋本 肇	日本原子力研究所I核燃料システム研究部熱流体研究グループ
	秋元 勇巳	三菱マテリアル(株)
*	朝岡 卓見	東海大学工学部 原子力工学科
	阿部 勝憲	東北大学大学院 工学研究科 量子エネルギー工学専攻
	安部 信明	(株)東芝 原子力技術研究所 原子炉技術担当主査
	綾野 輝芳	関西原子力懇談会
*	安 成弘	原子力システム研究懇話会
	池田 豊	池田総合研究所 所長
	石渡 名澄	(有)パレットコンタクト取締役
	伊勢 武治	-
	市川 長佳	(株)東芝 電力システム社 電力・産業システム技術開発センター 原子力技術研究所 化学システム開発部
	伊藤 和元	核燃料サイクル開発機構 高速増殖炉もんじゅ建設所
	稲垣 達敏	日本原子力発電(株) 研究開発本部
	井上 和誠	日揮(株) 第2事業本部
*	井上 孝太郎	科学技術振興事業団研究開発戦略センター
	岩城 利夫	-
	岩間 集	日本原子力発電(株)
	植木 紘太郎	新型炉技術開発(株)
	植田 伸幸	(財)電力中央研究所 狛江研究所 原子力システム部 原子炉システム
	上野 健一	核燃料サイクル開発機構東海事業所環境保全・研究開発センター 処分研究部処分バリア性能研究グループ
*	植松 邦彦	(財)電力中央研究所
*	内田 俊介	東北大学大学院 工学研究科 量子エネルギー工学専攻 粒子ビーム工学講座
*	榎本 孝	-
	遠藤 哲也	原子力委員会 原子力委員長代理

か

*	大井 昇	-
*	大石 晃嗣	清水建設(株) 技術研究所 原子力グループ
*	大石 純	-
	大久保 努	日本原子力研究所 東海研究所 エネルギーシステム研究部 将来型炉研究グループ
	大杉 俊隆	核燃料サイクル開発機構大洗工学・経営企画本部 F B R サイクル開発推進部
*	大山 彰	-
	大山 正司	日本原子力発電(株) 発電本部
	岡 芳明	東京大学工学系研究科 原子力工学研究施設
	奥出 克洋	米国サウスウエスト研究所
*	小田島 嘉一郎	-
	加々美 弘明	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 技術部
*	角谷 浩享	静岡産業大学 国際情報学部
	亀井 満	アロカ(株) 水戸支店
*	川島 正俊	(株)東芝 電力システム社 電力・産業システム技術開発センター システム解析技術担当
	川部 隆平	原子力発電技術機構システム安全部熱流動グループ
	神田 啓治	エネルギー政策研究所
*	北村 正晴	東北大学大学院 工学研究科 量子エネルギー工学専攻
	来山 正昭	原子燃料工業(株)熊取事業所技術開発部
	北山 正文	広島工業大学 工学部 電子工学科
	木下 泉	(財)電力中央研究所 狛江研究所 原子力システム部
	儀宝 明德	四国電力(株) 伊方発電所 発電第1課
*	木村 逸郎	(株)原子力安全システム研究所 技術システム研究所
*	清瀬 量平	-
	国枝 賢	九州大学・博大学院工学府エネルギー量子工学専攻
*	久保田 和雄	内閣総理大臣官房 原子力安全室
	倉重 哲雄	原子力発電技術機構原子力安全解析所
	鴻坂 厚夫	(財)原子力安全技術センター
	河野 漢彦	日揮(株) 第2事業本部 原子力営業部
	河野 豊	日本エヌ・ユー・エス(株)
*	小高 正敬	東京工業大学原子炉工学研究所
	小林 広昭	東京電力(株)技術開発研究所原子力リサイクルグループ
	小林 大和	-
*	駒田 正興	-

さ

*	西堂 紀一郎	(株)アイ・イー・エー・ジャパン
*	斉藤 健彦	
*	阪元 重康	東海大学 工学部 応用理学科 エネルギー工学専攻
	佐々木 史郎	日本原燃(株)
	笹倉 浩	-
*	佐治 悦郎	内閣府 原子力安全委員会事務局
*	佐治 愿	日本原子力研究所那珂研究所 I T E R 開発室
	澤田 隆	三菱重工業(株) 原子力技術センター 原子炉安全技術部
	澤田 哲生	東京工業大学原子炉工学研究所
	塩崎 恵一	(株)応用科学研究会
	塩谷 洋樹	核燃料サイクル開発機構 大洗工学センター システム技術開発部 F B R サイクル解析グループ
	柴田 俊一	近畿大学原子力研究所
	嶋田 隆一	東京工業大学原子炉工学研究所
	清水 三郎	日本原子力研究所大洗研究所核熱利用研究部熱利用技術研究室
*	清水 勝邦	-
	下桶 敬則	広島国際学院 法人企画部
	下島 光	M E S C O (株)
	白山 新平	関東学院大学人間環境学部
*	代谷 誠治	京都大学原子炉実験所 核エネルギー基礎研究部門
	神 裕	日本原燃(株) 原燃診療所
*	菅原 彬	新型炉技術開発(株)
	杉崎 利彦	(株)日立製作所 電力・電機グループ 原子力事業部
	杉野 榮美	原燃マシナリー(株)
*	鈴木 篤之	東京大学大学院 工学系研究科 システム量子工学専攻
	須田 信英	-
*	数土 幸夫	日本原子力研究所高崎研究所
*	関 泰	日本原子力研究所東海研究所国際原子力総合技術センター
*	関本 博	東京工業大学原子炉工学研究所
	田井 正博	-
*	高木 伸司	神奈川大学 理学部 化学科
	高倉 吉久	東北放射線科学センター
	高野 秀機	日本原子力研究所 東海研究所 中性子科学研究センター
	瀧川 幸夫	(株)東芝 電力・産業システム技術開発センター システム解析技術 部
*	竹田 敏一	大阪大学大学院 工学研究科 原子力工学専攻

た

な
は

	竹田 練三	(株)日立製作所 電力・電機グループ 電力・電機開発研究所
	田中 洋司	新型炉技術開発(株)
	谷 弘	電気事業連合会 顧問(原子力担当)
*	谷 衛	三菱電機(株) 原子力エンジニアリングセンタ
	田野崎 隆雄	太平洋セメント(株) 中央研究所第1研究部
	土井 彰	(株)日立製作所 研究開発本部
	遠山 眞	三菱重工業(株)原子力技術センター原子炉安全技術部
	富永 研司	(株)日立製作所 原子力事業部
	豊田 武俊	日本原子力研究所社会技術研究システム
	中塚 亨	日本原子力研究所 東海研究所 エネルギーシステム研究部 将来型炉研究グループ
*	中野 啓昌	・科学技術国際交流センター
	中村 邦彦	新型炉技術開発(株)
*	成合 英樹	独立行政法人原子力安全基盤機構理事長
	仁科 浩二郎	愛知淑徳大学 現代社会学部
	二ノ方 寿	東京工業大学原子炉工学研究所
	根本 和泰	(株)アイ・イー・エー・ジャパン
*	能澤 正雄	(財)高度情報科学技術研究機構 顧問
	延藤 遵	清水建設(株)土木事業本部設計部
	萩野谷 徹	三菱マテリアル(株) 社友
*	八谷 雄喜	茨城大学 工学部(非常勤講師)
*	林 正俊	九州保健福祉大学 社会福祉学部
	早野 睦彦	高速炉エンジニアリング(株)
*	東 邦夫	原子力安全委員会
	姫野 嘉昭	(株)ペスコ 敦賀事務所
*	兵藤 知典	京都大学名誉教授
	平井 啓詞	日本原子力発電(株)
	平川 直弘	東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
	平田 勝	日本原子力研究所 東海研究所 物質科学研究部 抽出分離化学研究グループ
	平田 實穂	-
*	平沼 博志	(財)発電設備技術検査協会 高経年化技術センター
*	廣瀬 保男	(財)産業創造研究所
*	更田 豊治郎	-
	藤井 晴雄	(財)海外電力調査会 調査部
	藤間 克己	(株)前川製作所技術研究所

ま

*	堀 雅夫	原子力システム研究懇話会
	前川 立行	(株)東芝電力社会システム社 原子力電気計装設計部
	益子 裕之	原子燃料工業(株)
*	松浦 祥次郎	原子力安全委員会
*	松岡 猛	海上技術安全研究所 システム技術部
	松延 廣幸	-
	松原 純子	原子力安全委員会
	松宮 正幸	三菱電機(株)電力・産業システム事業所電力・工業システム事業本部
	松村 哲夫	(財)電力中央研究所 狛江研究所 原子力システム部
*	松村 正寛	-
*	松本 忠邦	核燃料サイクル開発機構 東海事業所 環境保全・研究開発センター
	三上 洋平	北海道電力(株)釧路支店帯広電力所変電課
	水戸 誠	新型炉技術開発(株)技術部
	三本 保秀	-
*	三宅 正宣	福井工業大学 応用理化学科
*	宮崎 慶次	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校
	宮沢 龍雄	(株)環境ソシオシステムコンサルタント
	宮本 俊樹	(株)東芝
	牟田 浩明	大阪大学大学院工学研究科原子力工学専攻
	武藤 栄	東京電力(株)原子力計画部
	武藤 英	東京大学 原子核科学研究センター SFサイクロトロン
*	村瀬 道雄	(株)日立製作所電力・電機グループ電力・電機開発研究所
*	望月 恵一	(株)田丸屋本店
	森 一久	(社)日本原子力産業会議
	守屋 公三明	(株)日立製作所電力・電機グループ原子力事業部
	安田 哲郎	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン コンプライアンス室
	矢野 淑郎	-
	山口 隆司	核燃料サイクル開発機構東京事務所新法人設立準備室
*	山崎 亮吉	日本原子力発電(株)
*	山下 淳一	(株)日立製作所 電力グループ 原子力事業部
	山田 明彦	東京電力(株) 技術開発本部 原子力研究所 (財)新エネルギー財団 導入促進本部
*	山徳 真哉	日本原子力発電(株)
	山本 一彦	日本原子力発電(株) 研究開発室

や

ら わ	*	吉岡 譲	日本原子力発電(株) 企画室
		吉島 重和	-
		路次 安憲	経済産業省原子力安全・保安院
	*	若林 二郎	未来エネルギー研究協会
		若林 利男	日本原子力研究所国際協力室
	*	和嶋 常隆	日立プラント建設(株) 火力・原子力事業部
		渡辺 幸子	-
	*	渡辺 崇	再処理機器(株)

ANS 会員で記入もれのある方は、下記連絡先までご連絡下さい。

(連絡先)

秋本 肇

日本原子力研究所 熱流体研究グループ

319-1195 茨城県那珂郡東海村

(Tel) 029-282-5097 (Fax) 029-282-6427

(E-mail) akimoto@hflwing.tokai.jaeri.go.jp